

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	15 - 文 - 6
-----------------	------------

平成 15 年度配分 研究成果の概要

研究名	文化芸術振興基本法が自治体に与えたインパクトに関する研究 — 特に静岡県内全市町村を対象として —				
配分を受けた 特別研究費	文化政策学部長特別研究費 850 千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	文化政策	芸術文化	講師	小林 真理	
共同 研究 者					
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要		号 数	第 号 (年 月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名: 2005年度の文化経済学会、あるいは日 本公共政策学会で発表予定		発表日 (発表 予定日)	平成17年 6月 日	
	3 その他 発表の方法:		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

2001年に制定された文化行政に関する初の国法である文化芸術振興基本法が、基礎自治体、関連文化施設に与えた影響について明らかにすることを目的とする。

(研究の実施方法等)

静岡県、愛知県内の全市町村と全国公立文化施設協会加盟文化会館、その他公立美術館を中心にアンケート調査を2004年1月～2月にかけて実施、現在分析中。

(得られた成果等)

アンケートの結果については現在分析中であるが、60%ほどの回収率があり、一部当該問題に関心の高い自治体や、施設から、積極的な回答を得られた。それに対して、規模の小さな市町村においては、目下の市町村合併や指定管理者制度等の問題に対応することで精一杯であり、文化行政に対する無関心の度合いが高いこともみてとれるなど、成果があった。